

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年5月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・企業収益の改善
- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策を始めとする
政策の効果
等

(先行きのリスク要因)

- ・欧州を中心とした世界景気
の下振れ懸念
- ・金融資本市場の変動や
デフレの影響などの景気下押し
- ・雇用情勢の悪化懸念
等

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|-------|
| 1 | G D P | 8 | 個人消費 |
| 2 | 景気の実感 | 9 | 住宅 |
| 3 | 輸出入 | 10 | 雇用 |
| 4 | 生産 | 11 | 物価 |
| 5 | 企業 | 12 | 地域の経済 |
| 6 | 公共投資 | 13 | ギリシャ |
| 7 | 倒産 | 14 | 海外経済 |

1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は、前期比年率で 4.9 % 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比年率 ; %)

| | | 2009年 | | | 2010年 |
|------------|------|---------|---------|-----------|---------|
| | | 4 - 6月期 | 7 - 9月期 | 10 - 12月期 | 1 - 3月期 |
| 実質 GDP 成長率 | | 7.4 | 0.5 | 4.2 | 4.9 |
| 寄与度 | 内需 | (0.2) | (1.0) | (1.7) | (2.3) |
| | 民需 | (1.6) | (0.8) | (1.4) | (2.1) |
| | 個人消費 | (2.4) | (1.5) | (1.6) | (0.8) |
| | 設備投資 | (2.1) | (1.1) | (0.7) | (0.6) |
| | 住宅投資 | (1.3) | (0.9) | (0.3) | (0.0) |
| | 公需 | (1.5) | (0.1) | (0.4) | (0.1) |
| | 公共投資 | (1.3) | (0.2) | (0.2) | (0.3) |
| | 外需 | (7.5) | (1.4) | (2.5) | (2.7) |
| | 輸出 | (5.1) | (4.7) | (3.4) | (3.8) |
| | 輸入 | (2.3) | (3.2) | (0.9) | (1.1) |

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

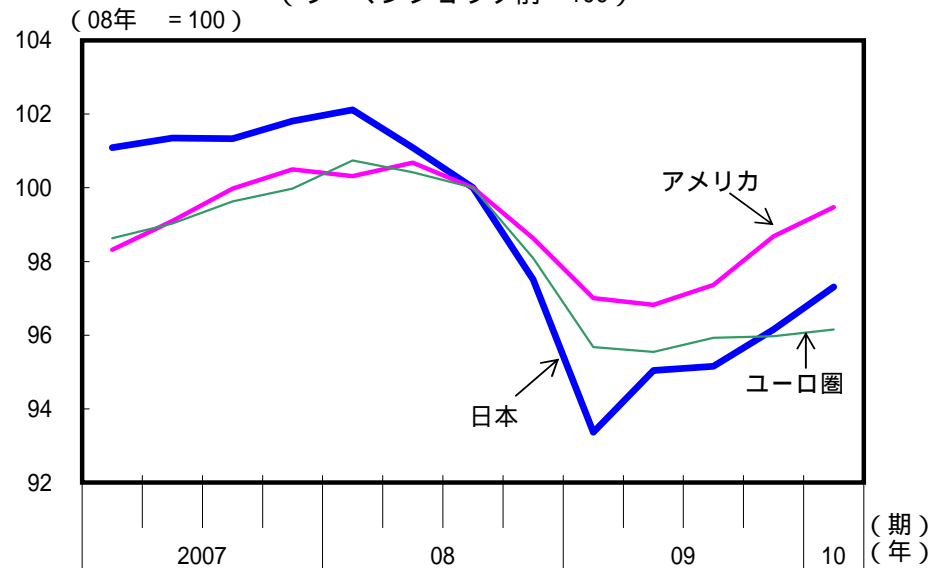
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。
2. 左図、右上図とも () 内は寄与度。

2010年 1 - 3 月期の実質 GDP 成長率

(前期比年率 ; %)

| | | 日本 | アメリカ | ユーロ圏 | | |
|------------|--------|-------|--------|------|--------|--------|
| | | | | ドイツ | フランス | |
| 実質 GDP 成長率 | | 4.9 | 3.2 | 0.8 | 0.6 | 0.5 |
| 寄与度 | 内需 | (2.3) | (3.8) | - | (6.0) | (1.2) |
| | うち個人消費 | (0.8) | (2.6) | - | (1.9) | (0.0) |
| | 設備投資 | (0.6) | (0.4) | - | (0.5) | (0.4) |
| | 外需 | (2.7) | (0.6) | - | (5.1) | (1.8) |

日本、アメリカ、ユーロ圏の実質 GDP
(リーマンショック前 = 100)

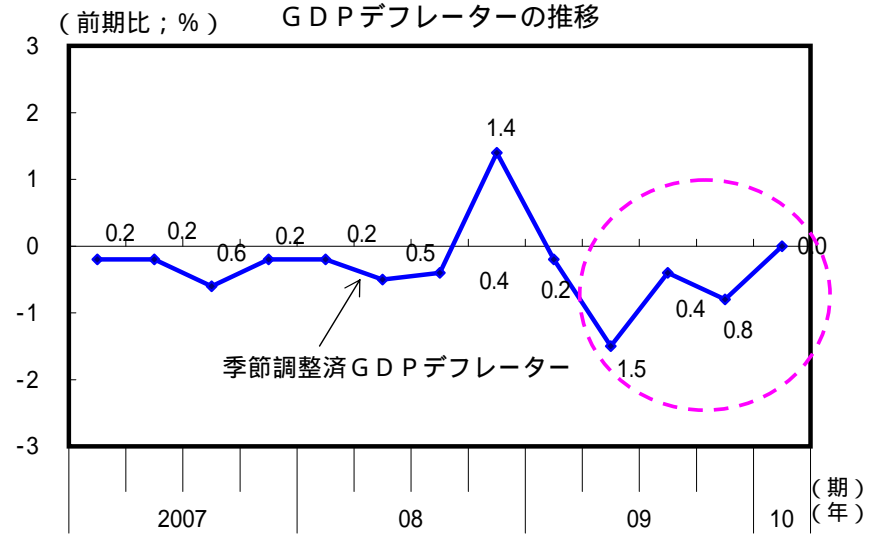
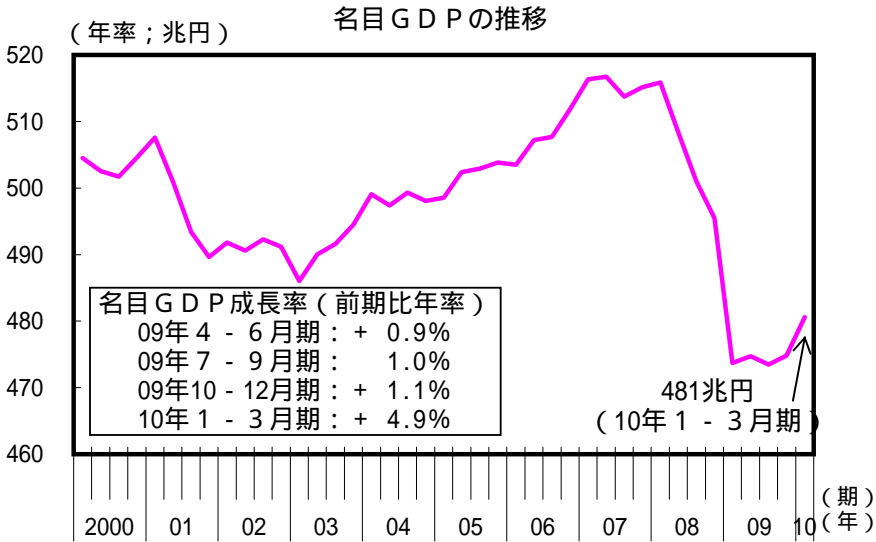


1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

2009年度 GDP の実績と実績見込み（政府見通し）
（前年度比；％）

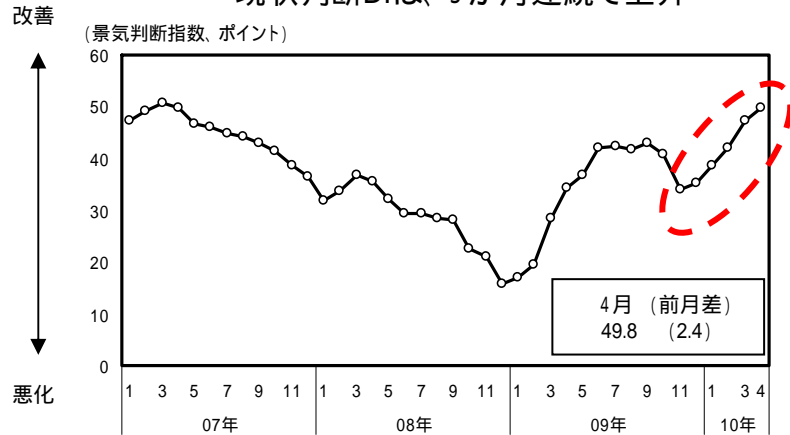
| | 今回実績 | 政府見通し | |
|--------|------|--------|--------|
| 名目 GDP | 3.7 | 4.3 | |
| 実質 GDP | 1.9 | 2.6 | |
| 個人消費 | 0.6 | 0.6 | |
| 住宅投資 | 18.5 | 16.9 | |
| 設備投資 | 15.1 | 16.5 | |
| 政府消費 | 1.8 | 2.3 | |
| 公共投資 | 8.7 | 14.4 | |
| 輸出 | 9.6 | 14.4 | |
| 輸入 | 11.8 | 11.1 | |
| 寄与度 | 内需 | (2.4) | (2.2) |
| | 民需 | (3.0) | (3.2) |
| | 公需 | (0.7) | (1.0) |
| | 外需 | (0.4) | (0.5) |

（備考） 1．内閣府「国民経済計算」により作成。
2．（ ）内は寄与度。



景気ウォッチャー

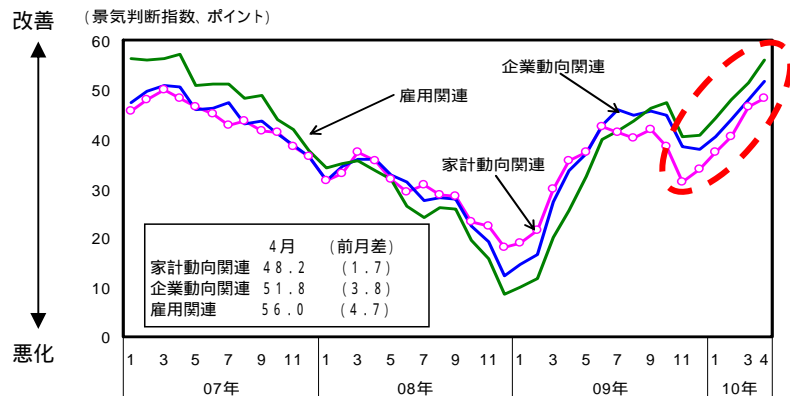
現状判断DIは、5か月連続で上昇



「良くなっている」「やや良くなっている」と判断する人の割合が「やや悪くなっている」「悪くなっている」とする人を上回る

| 年 | 月 | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない | やや悪くなっている | 悪くなっている | DI |
|------|-------|---------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 2010 | 2 | 0.5% | 13.7% | 51.8% | 21.8% | 12.2% | 42.1 |
| | 3 | 1.2% | 21.7% | 50.7% | 17.8% | 8.5% | 47.4 |
| | 4 | 1.1% | 26.6% | 49.4% | 16.2% | 6.7% | 49.8 |
| | (前月差) | (-0.1) | (4.9) | (-1.3) | (-1.6) | (-1.8) | (2.4) |

家計、企業、雇用ともに上昇が続く



景気ウォッチャー(2010年4月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因：環境対応車への購入補助、減税の効果継続

エコカー減税や補助金制度が延長された影響で、好調な販売が続いている(東北=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因：3月の薄型テレビ駆け込み需要の反動

前年より状況は良いが、3月のエコポイント対象商品の変更前の駆け込み需要の反動が大きく、数字的にはやや物足りない状況となっている(北海道=家電量販店)。

[家計関連]プラス要因：消費者の低価格志向は続くが、購入意欲に回復の動き

来客数は大分回復してきているものの、客の低価格志向や節約志向は変わらず、少しずつ回復してきているという状況にある(北海道=旅行代理店)。

来場者の意識が低いなりに落ち着いてきている。客は消費には慎重だが、一時の意識の萎縮はなく、価格には敏感でも納得すれば購入している(中国=設計事務所)。

[企業関連]プラス要因：受注や出荷の持ち直し

親会社が経済発展の著しいブラジル、ロシア、インド等、特に中国の需要を取り込んできており、産業機械に引き合いが多くなってきている(北関東=金属製品製造業)。

住宅版エコポイントの効果もあり、リフォーム工事の受注が少しずつ出てきている(東北=建設業)。

[企業関連]マイナス要因：一部での原材料価格の上昇

売上は上がってきたものの、原料油脂や鉄鋼といった原材料価格が再び上昇傾向を示している(近畿=化学工業)。

[雇用関連]プラス要因：一部での新規求人数の増加

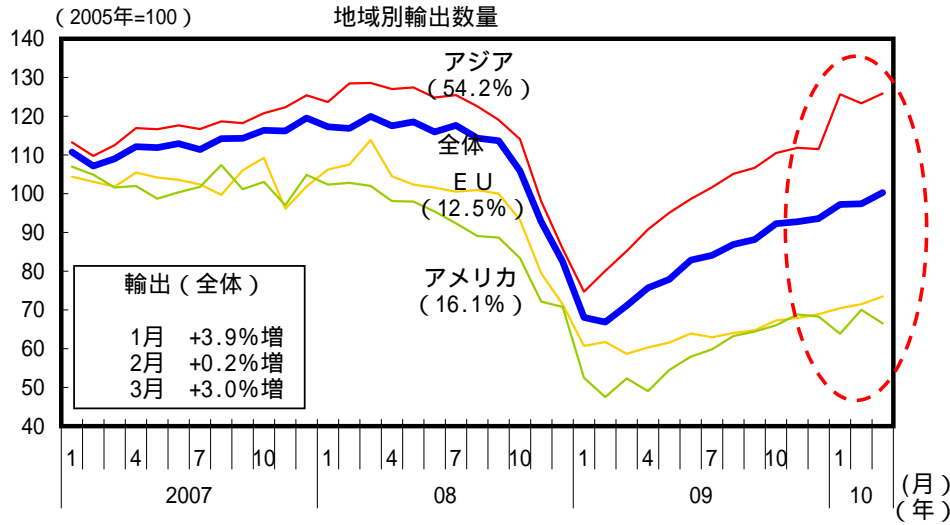
全体的には大きな動きではないが、派遣契約開始数が終了数をやや上回り、採用の動きが少しずつ増加する傾向にある(南関東=人材派遣会社)。

[雇用関連]マイナス要因：雇用に対する企業の慎重な態度

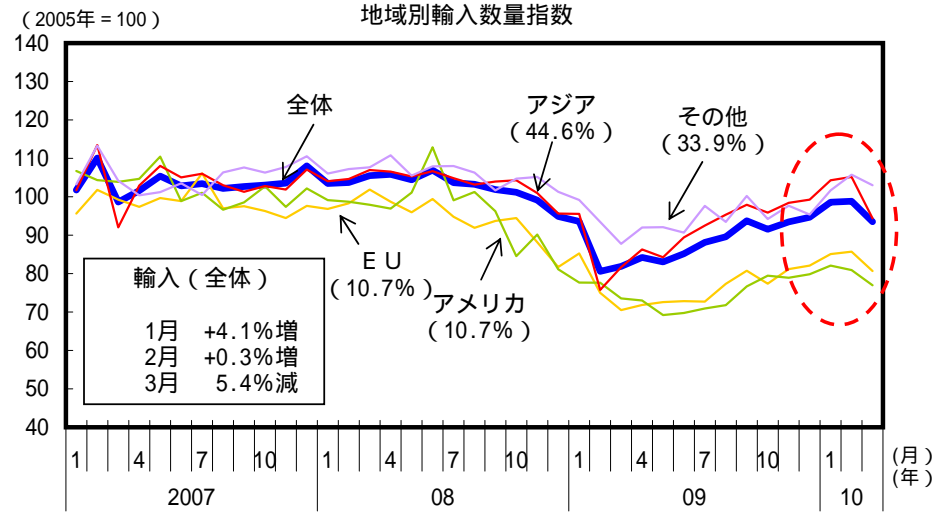
時期的には求人受案件数が増加しているが、採用予定の人数は抑え気味のままである。学内で実施する採用セミナーへの企業の申込状況は低調なままである(九州=学校[大学])。

輸出入の動向

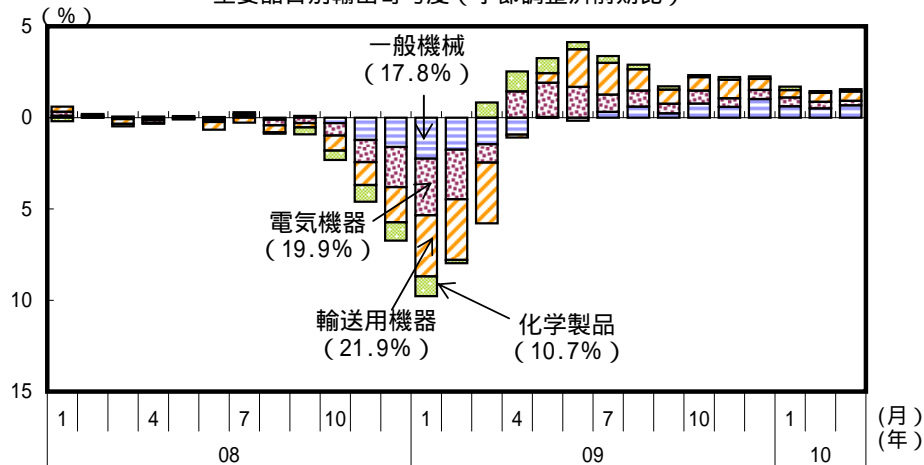
輸出は、緩やかに増加



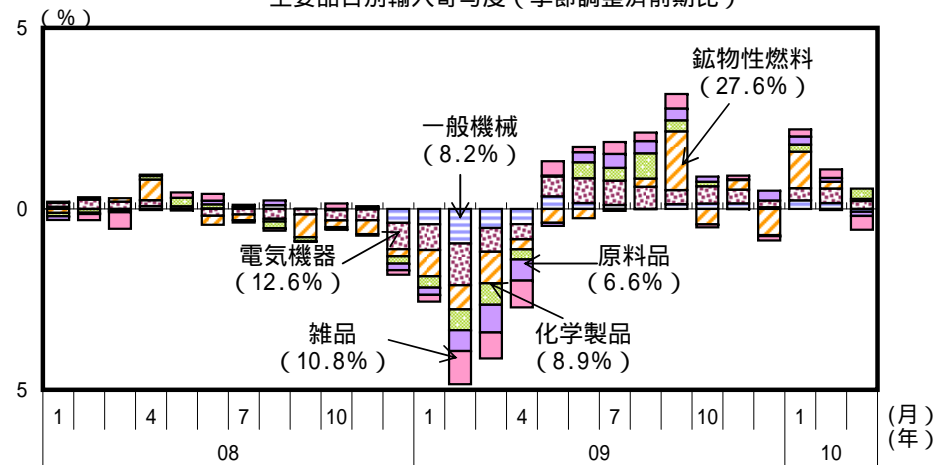
輸入は、緩やかに持ち直し



主要品目別輸出寄与度 (季節調整済前期比)



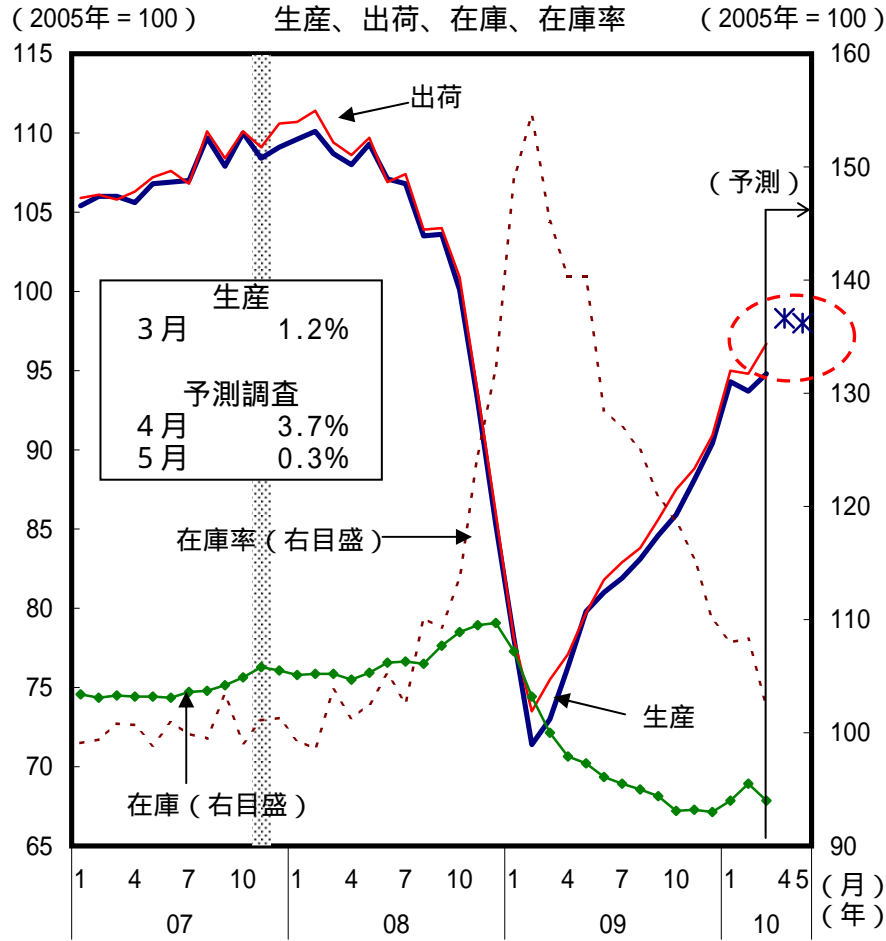
主要品目別輸入寄与度 (季節調整済前期比)



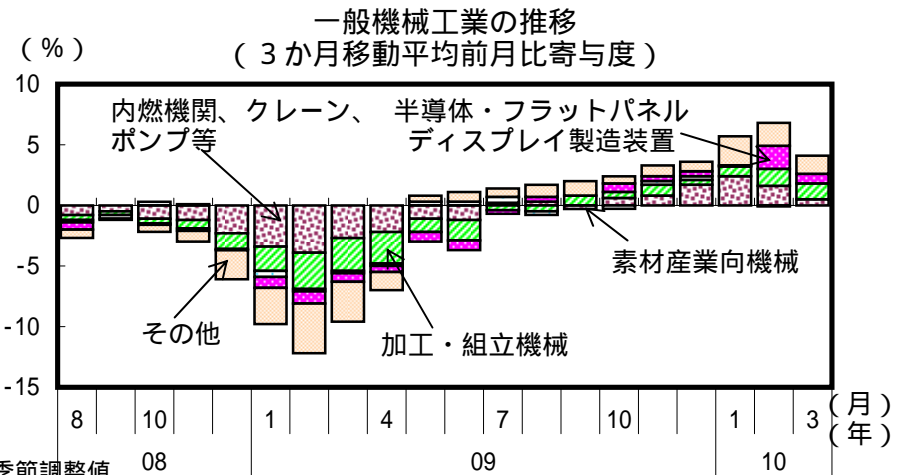
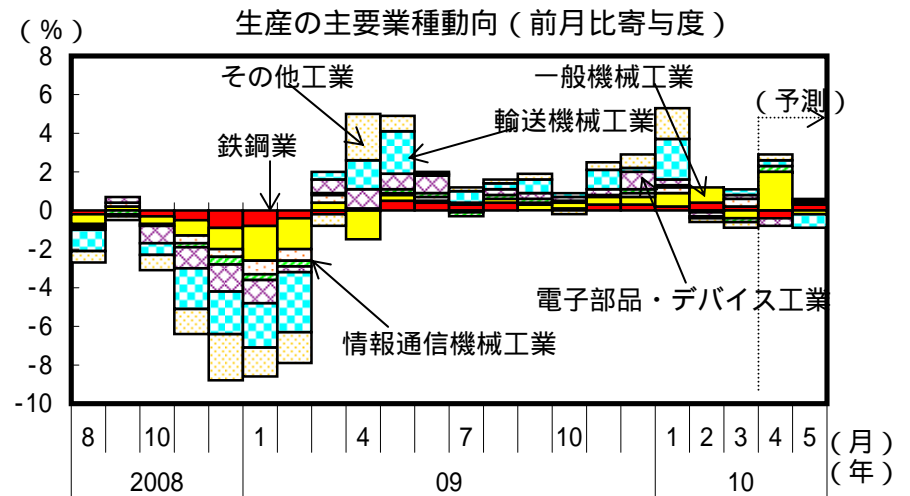
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
 2. (左上図、右上図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (左下図、右下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 4. アジア向けの1、2月の輸出については、春節休暇(今年は2月13~19日(中国))の影響を受ける可能性があることに留意する必要。

生産の動向

3月の生産はプラス



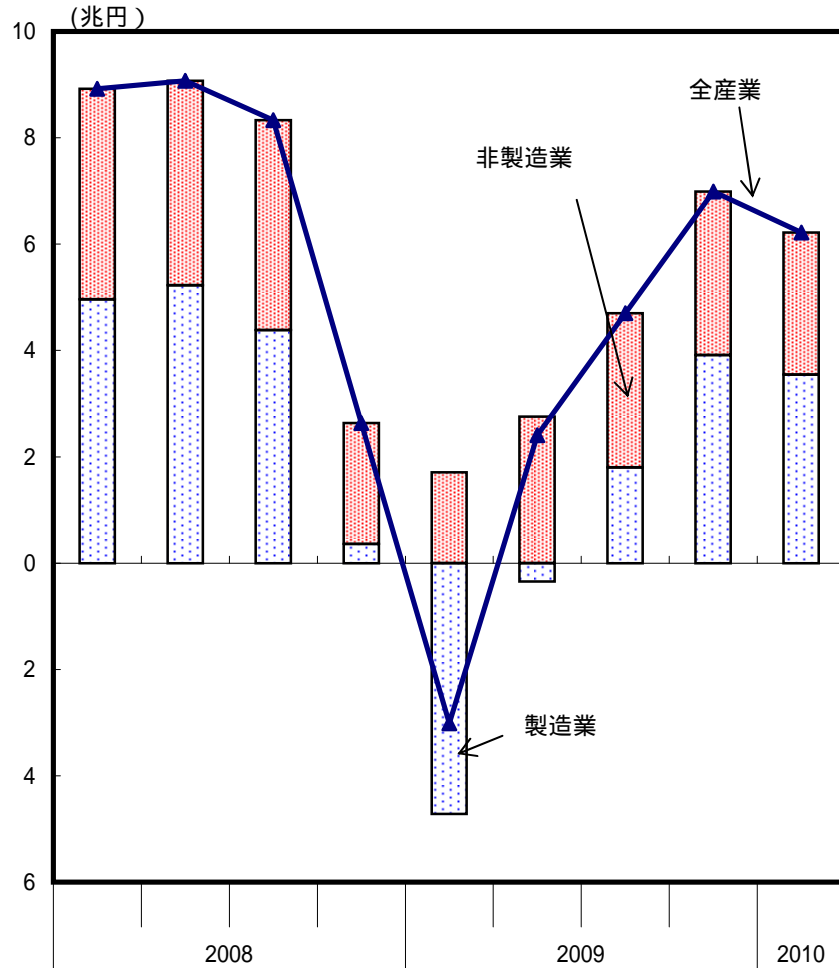
予測指数は緩やかに持ち直し



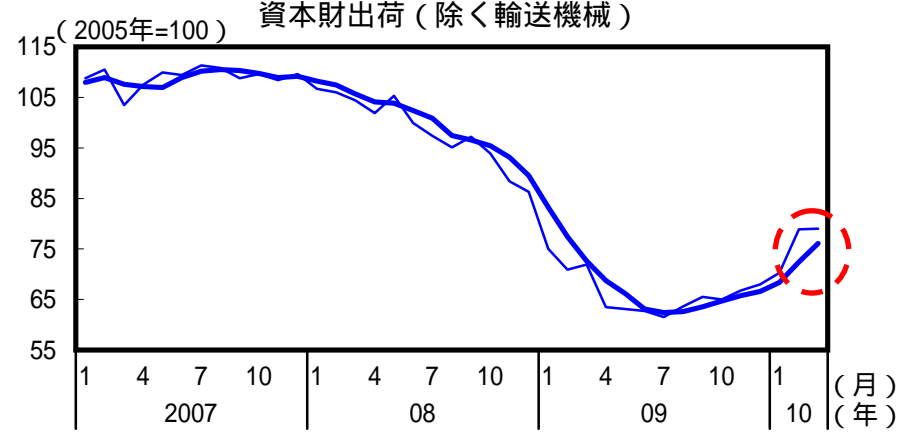
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」「製造工業生産予測調査」により作成。季節調整値。
2. 左図、右上図の4月、5月の数値は製造工業予測調査による。

企業の動向

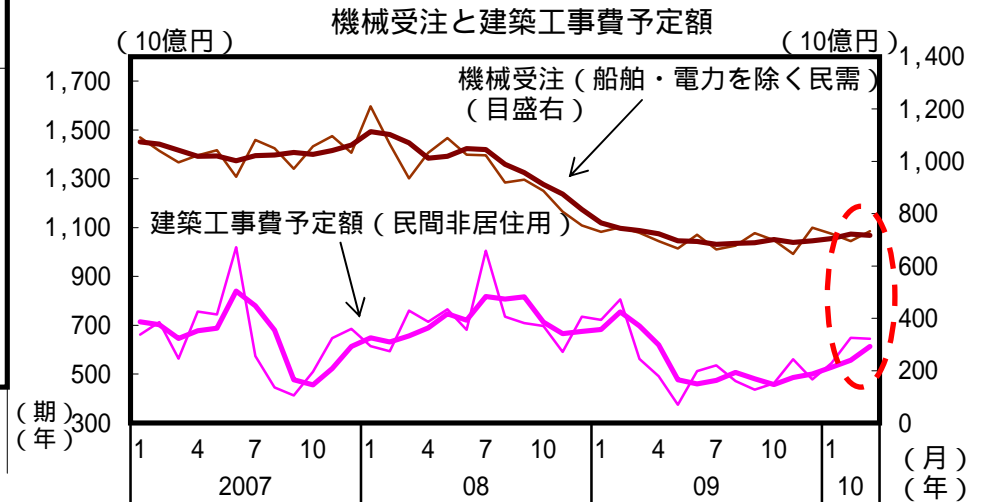
企業収益は改善



資本財出荷は持ち直し



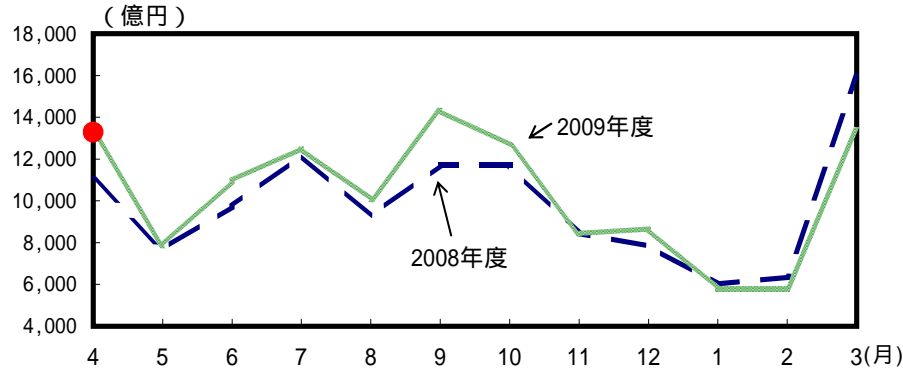
先行指標は下げ止まり



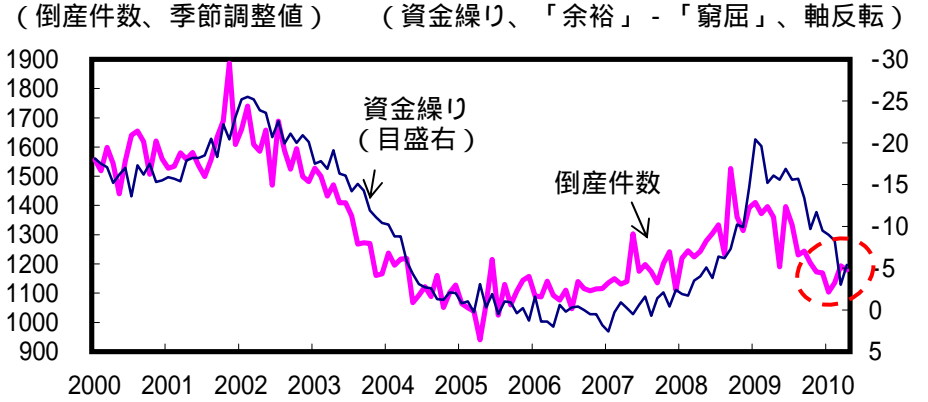
(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計。
 右上図：経済産業省「鉱工業指数」、右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。

公共投資・倒産の動向

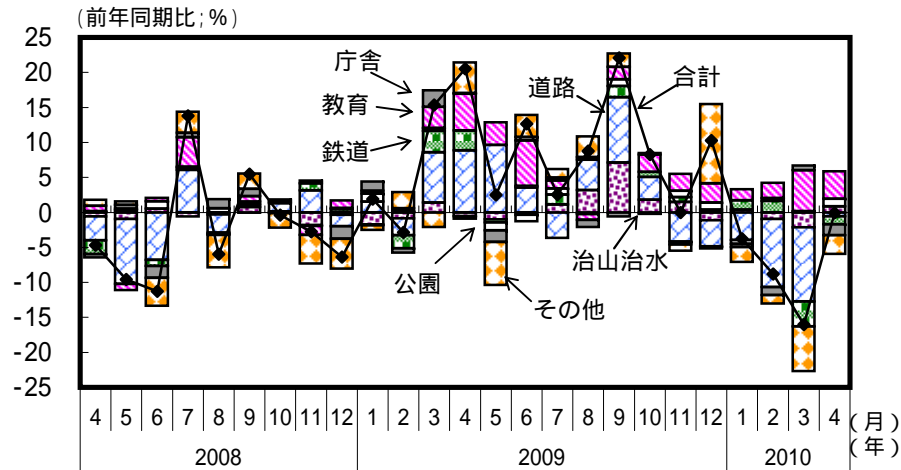
公共投資は、弱含み



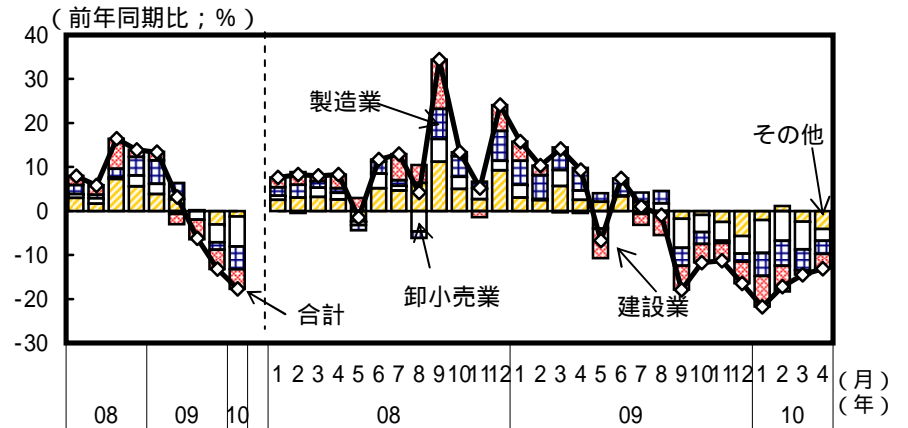
倒産件数は、おおむね横ばい



教育、公園、治山治水等が増加



主要業種で前年比減少



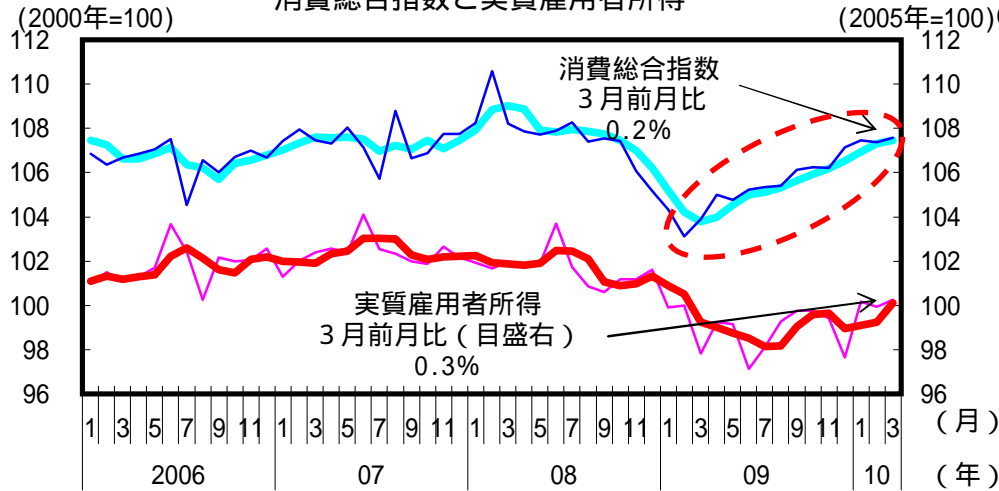
(備考) 左上図・左下図：
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

消費の動向

個人消費は持ち直し

消費総合指数と実質雇用者所得



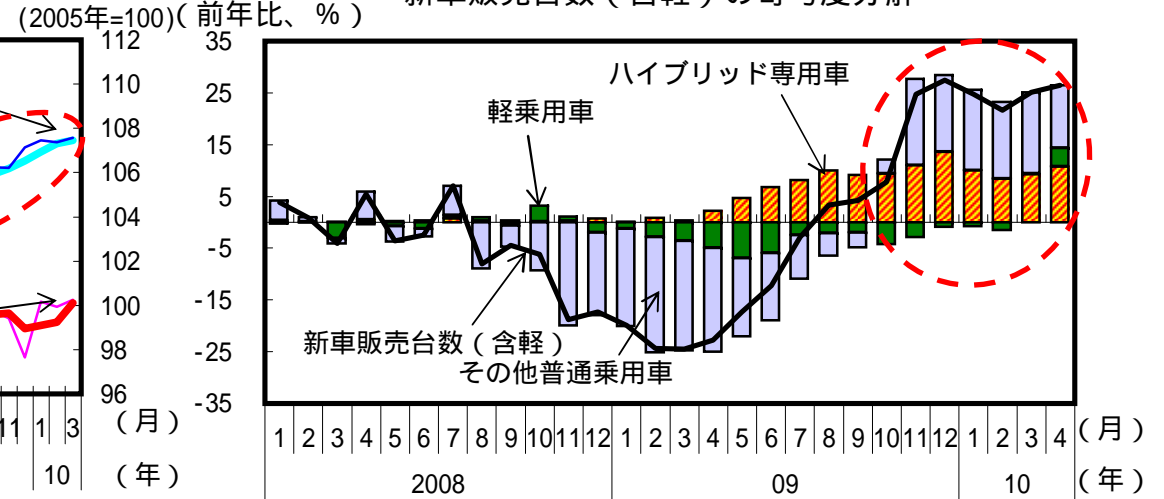
消費者マインドは4ヶ月連続で上昇

消費者態度指数



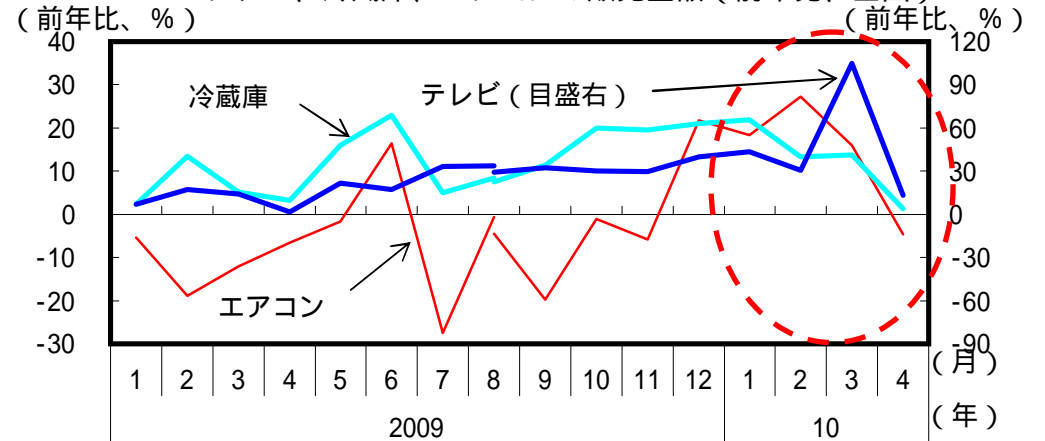
エコカーを中心に引き続き前年比増加

新車販売台数(含軽)の寄与度分解



テレビは駆け込み需要の反動

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額(前年比、全国)

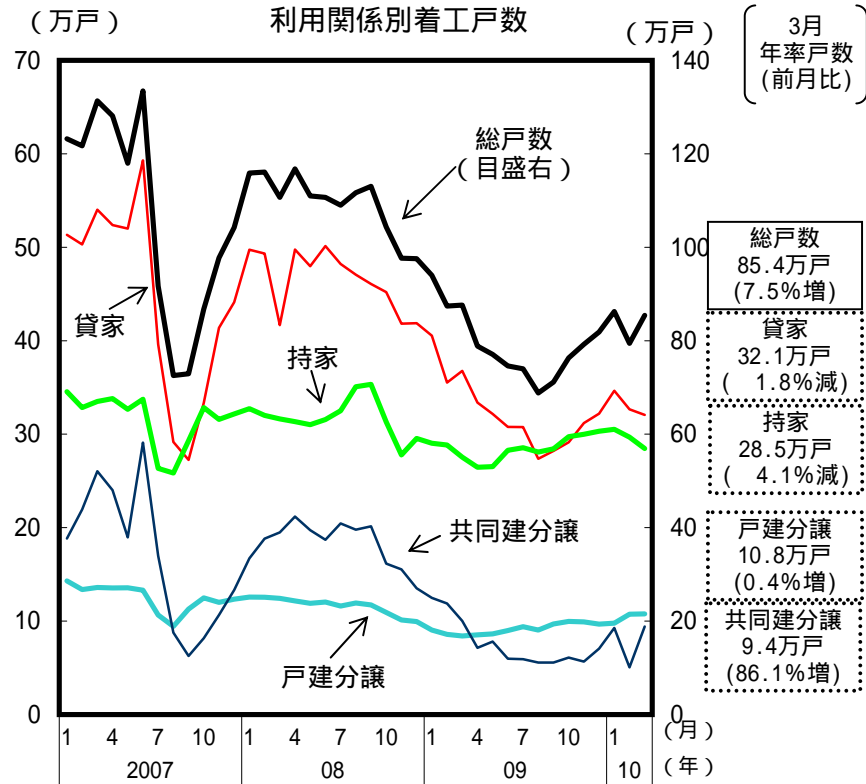


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯、原数値。

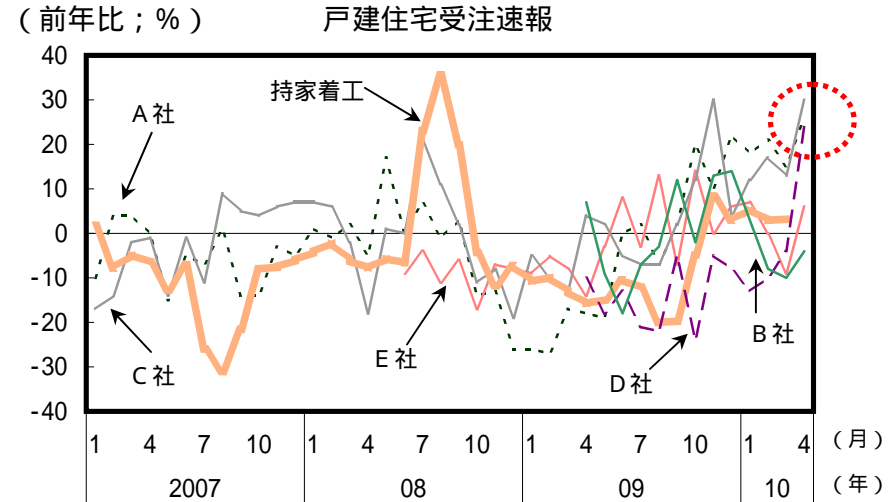
(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド専用車は、プリウス、インサイト、HS250h、SAI、CR-Zの合計。
下：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

住宅の動向

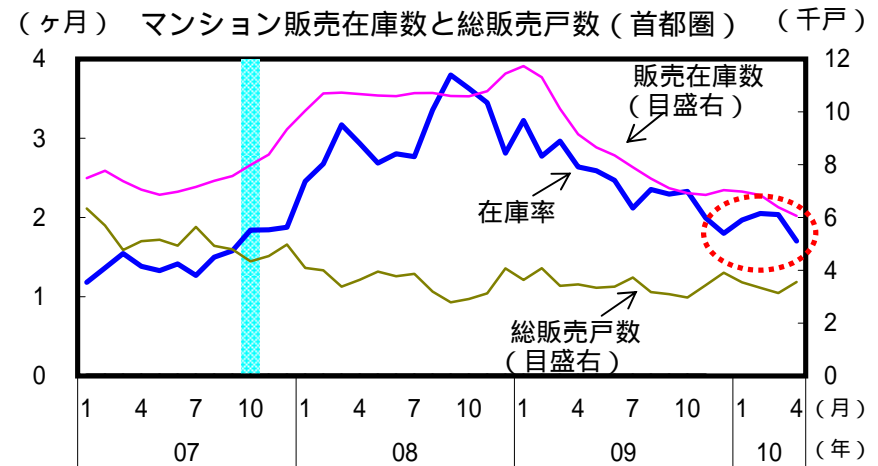
住宅建設は持ち直し



戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下傾向



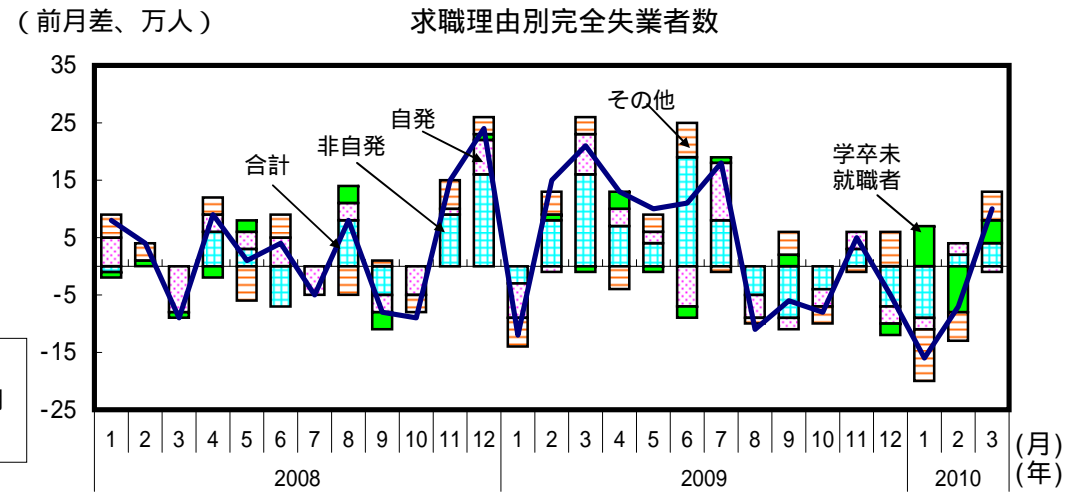
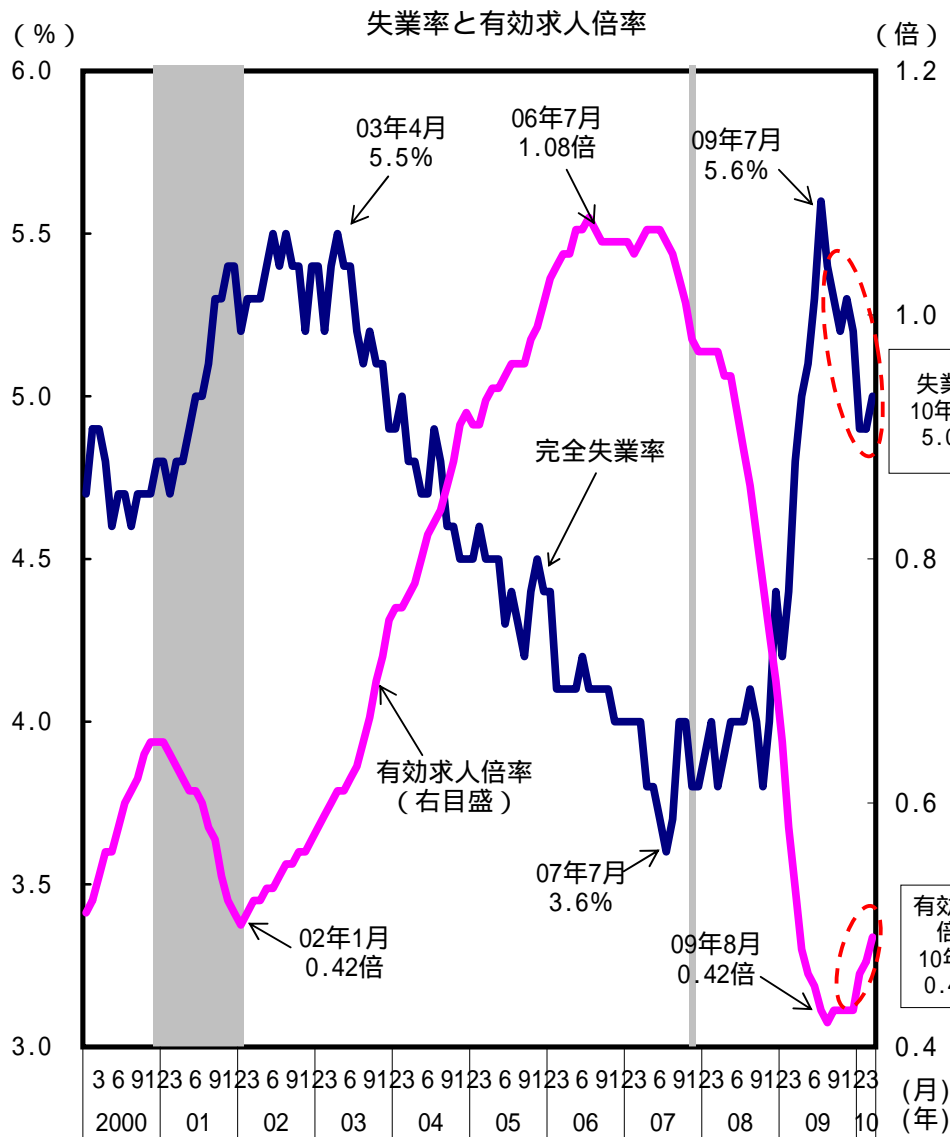
(備考)

1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
1. 国土交通省「建築着工統計」、各社ホームページ資料により作成。
1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数は、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率は、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。

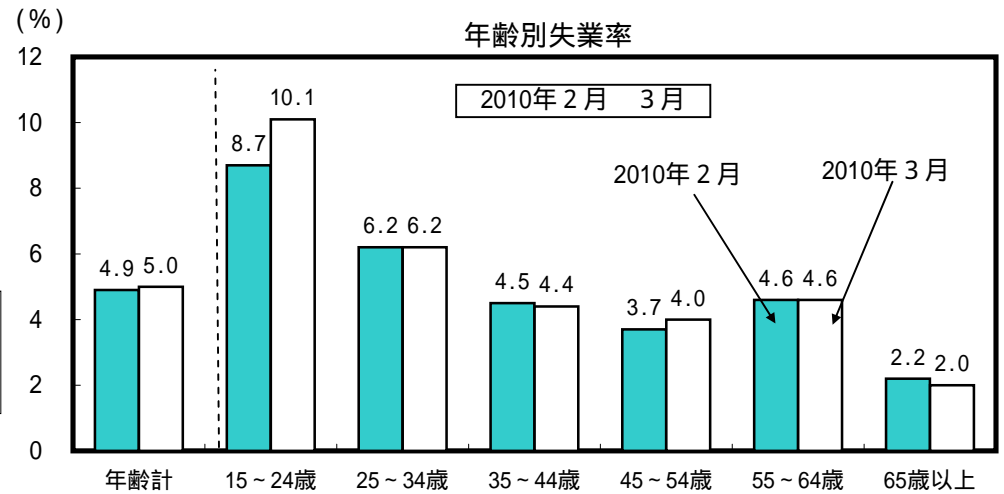
雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き

学卒未就職による失業が増加



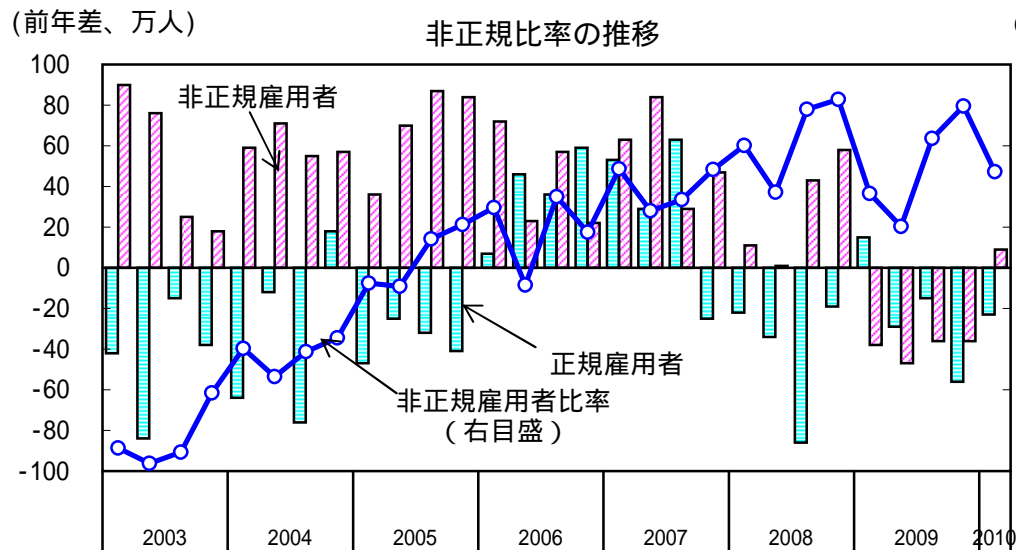
若年層の失業率が上昇



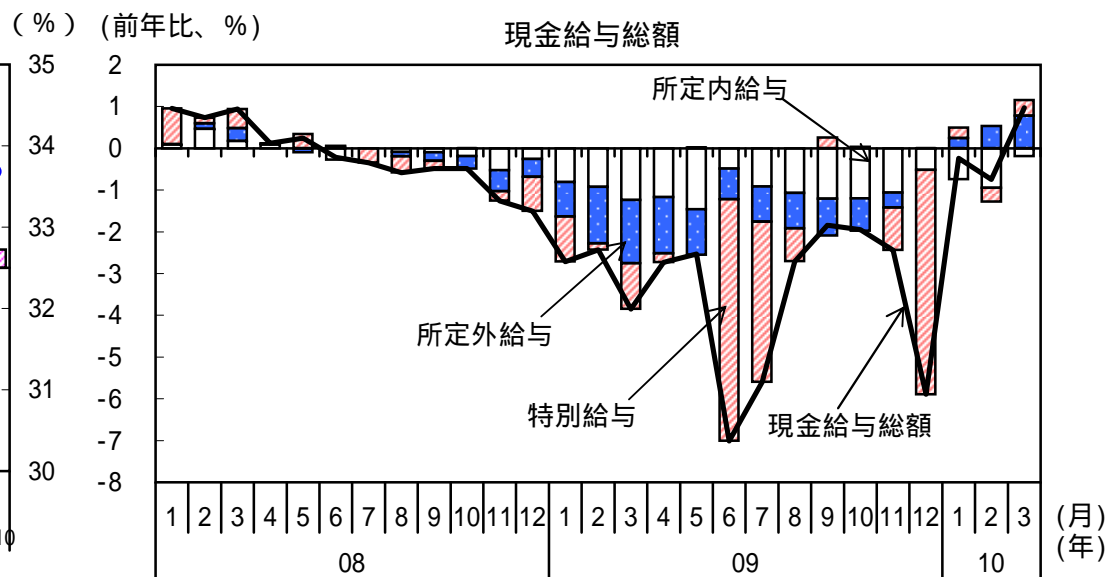
(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

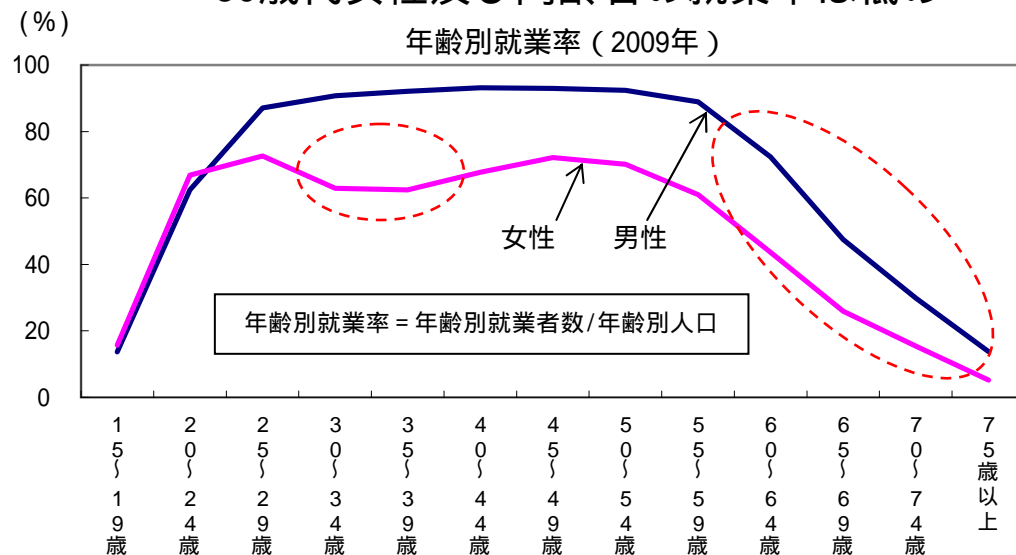
非正規比率は約三分の一



現金給与総額は下げ止まり



30歳代女性及び高齢者の就業率は低め



夏のボーナスは前年を上回る見通し

春闘結果と夏のボーナス見通し (対前年比、%)

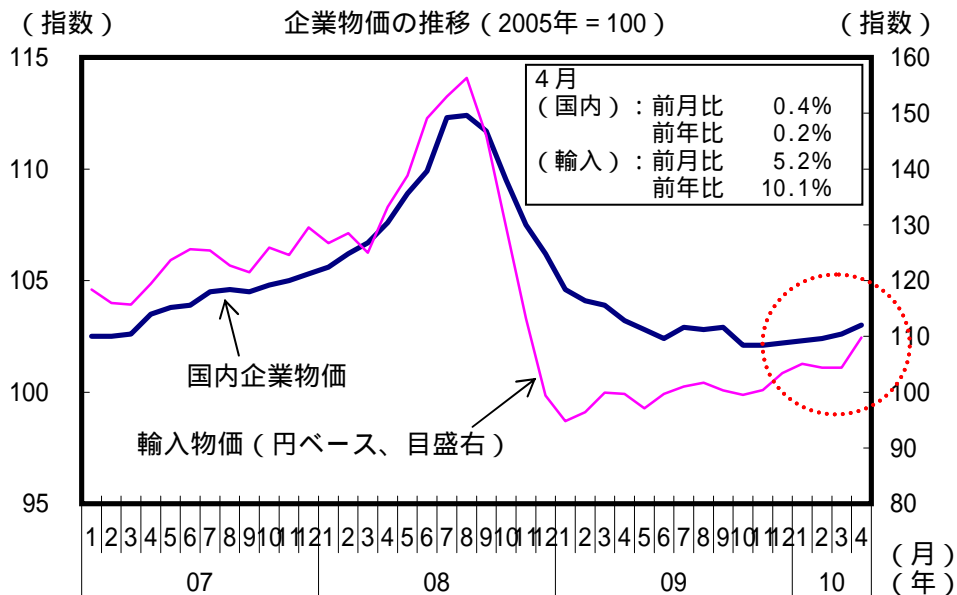
| 2010年 | | 労務行政研究所 | 日経新聞 | 日本経団連 |
|--------|-----|---------|------|-------|
| 春闘 () | 全産業 | - | 1.69 | 1.81 |
| | 製造業 | - | 1.81 | 1.79 |
| 夏ボーナス | 全産業 | 2.4 | 2.78 | 1.51 |
| | 製造業 | 2.8 | 4.55 | 3.20 |

春闘については、定期昇給とベースアップを反映した月例給与の上昇率

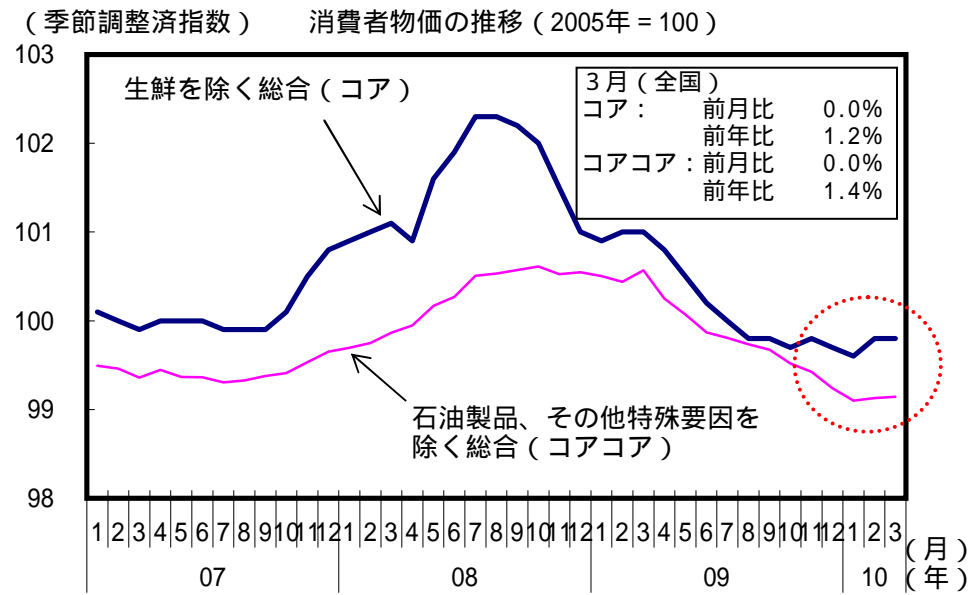
(備考) 左上図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 左下図：総務省「労働力調査」により作成。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 右下図：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



消費者物価は緩やかに下落



国内企業物価の主な上昇要因 (2010年4月)

| 品目 | ウェイト | 前月比寄与度 (%) (2010年4月) |
|---------|--------|-------------------------|
| 総平均 | 1000.0 | 0.39 |
| 石油・石炭製品 | 53.8 | 0.31 |
| 鉄鋼 | 52.6 | 0.14 |
| 非鉄金属 | 22.5 | 0.13 |
| スクラップ類 | 4.9 | 0.06 |
| 農林水産物 | 25.9 | 0.01 |

(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

高校授業料無償化の影響 (東京都区部4月分)

生鮮食品を除く総合(コア)は4月 1.9% (前年同月比)
高校授業料無償化による影響の寄与度は 0.37

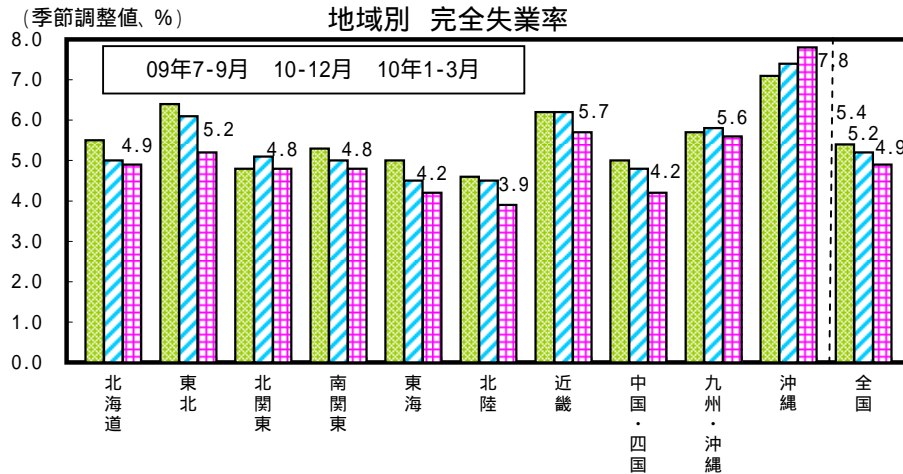
(うち、公立高校の授業料 0.21
私立高校の授業料 0.17)

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこを除いたもの。

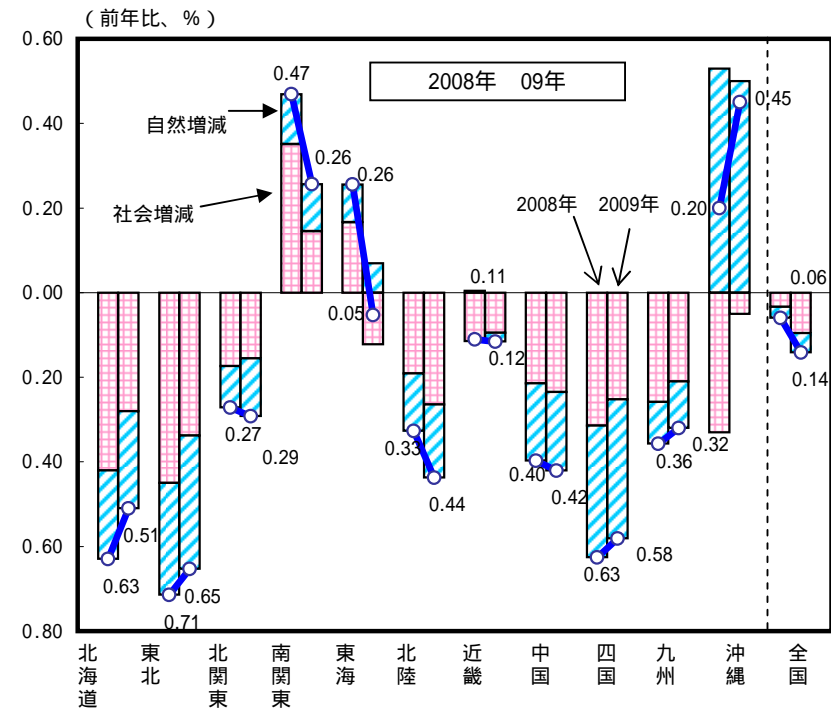
地域の経済

失業率は、ほぼ全ての地域で低下するが、沖縄では上昇

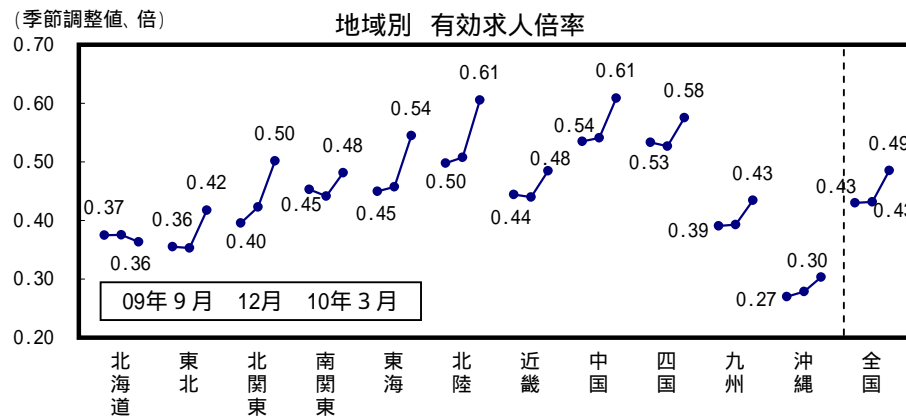
東海が人口増から人口減、沖縄では高まる増加率



地域別の人口増減率(2008、09年)
- 自然増減と社会増減に分解 -



北関東、東海、北陸の上昇幅が大きい有効求人倍率



(備考) 1. 総務省「人口推計」(2009年10月1日現在)より作成。
2. 08年の人口増減率は、07年10月～08年9月の増減数を07年10月の人口で割ったもの。09年の増減率も同様である。

(備考) 上図：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」より作成
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

ギリシャ財政危機①

○1,100億ユーロの支援策

5月2日、ユーロ圏財務大臣会合において、ギリシャ政府からの要請を踏まえ、ユーロ圏参加国、ECB及びIMFは、ギリシャの財政再建を条件に、3年間で1,100億ユーロのギリシャ支援に合意。

(参考1) 1,100億ユーロの内訳：

ユーロ圏参加国が800億ユーロ、IMFによる融資が300億ユーロ

(参考2) 最初の融資は、85億ユーロ相当のギリシャ国債償還日である5月19日までに実施。ギリシャ政府は、IMFから55億ユーロ、ユーロ圏参加国から145億ユーロの合計200億ユーロを受け取り。

○7,500億ユーロの基金

5月9日、ECOFIN (EU経済財務相理事会)において、新設の欧州金融安定化メカニズム (ユーロ圏安定基金) への総額最大7,500億ユーロの支援に合意。

(参考1) ユーロ圏安定基金内訳 (見込み)：

EU600億ユーロ、ユーロ圏参加国等による保証4,400億ユーロ、IMFによる2,500億ユーロ

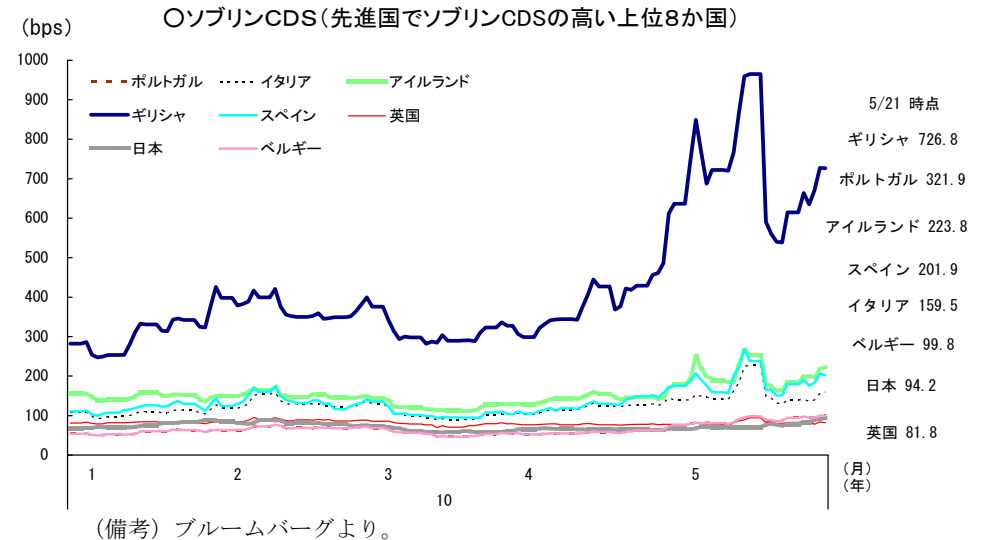
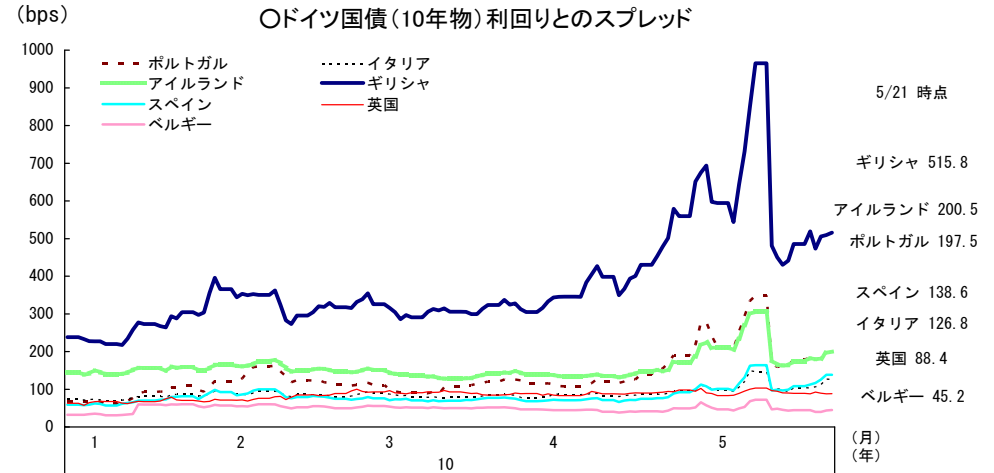
(参考2) 本件支援は、欧州条約第122条第2項に基づく財政支援で、IMF同様の厳格なコンディショナリティの下で融資を行うとしている。

○ECB (欧州中央銀行) の対応

5月10日、機能不全に陥った国債及び社債の流通市場への介入を発表。

○各国中央銀行の協調行動

5月10日、各国中央銀行 (カナダ、英国、ECB、米国、スイス、日本) は、米ドルスワップ取極を再締結、米ドル資金供給オペレーションを実施。



ギリシャ財政危機②

○ギリシャの財政：2014年までの5年間にGDP比11%の財政再建計画

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|
| 実質GDP成長率 | ▲2.0 | ▲4.0 | ▲2.6 | 1.1 | 2.1 | 2.1 |
| 一般政府財政収支GDP比 | ▲13.6 | ▲8.1 | ▲7.6 | ▲6.5 | ▲4.8 | ▲2.6 |
| 一般政府債務残高GDP比 | 115 | 133 | 145 | 149 | 149 | 146 |

(備考) ギリシャ政府、IMFより。

各国の財政状況

| | 一般政府財政 収支GDP比 | 一般政府債務 残高GDP比 | | 一般政府財政 収支GDP比 | 一般政府債務 残高GDP比 |
|--------|------------------|------------------|------|------------------|------------------|
| | 2009 | 2009 | | 2009 | 2009 |
| ポルトガル | ▲9.4 | 76.8 | ベルギー | ▲6.0 | 96.7 |
| イタリア | ▲5.3 | 115.8 | 英国 | ▲11.5 | 68.1 |
| アイルランド | ▲14.3 | 64.0 | ドイツ | ▲3.3 | 73.2 |
| ギリシャ | ▲13.6 | 115.1 | 日本 | ▲7.4 | 189.3 |
| スペイン | ▲11.2 | 53.2 | アメリカ | ▲11.2 | 83.9 |

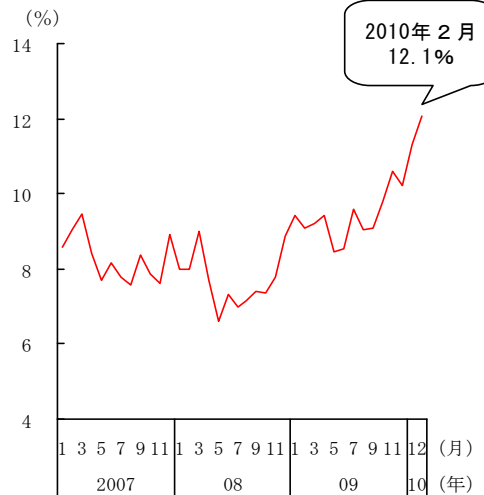
(備考) 欧州委員会、OECDより作成。

○ギリシャの実質GDP成長率



(備考) ユーロスタットより作成。

○ギリシャの失業率



(備考) 1. ギリシャ政府統計局より。
2. 数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

ドイツ: ユーロ圏国債等の空売りや国債CDSの一部取引を禁止

2010年5月18日、ドイツ連邦金融監督庁 (BaFin) がドイツ国内市場でのユーロ圏国債等の空売りや国債CDSの一部取引を禁止することを発表。

■ 禁止対象

- ・資産の裏付けを伴わないユーロ圏の国債の空売り取引
- ・資産の裏付けを伴わないユーロ圏の国債CDSの取引
- ・資産の裏付けを伴わない一部の金融機関 (ドイチェ・バンク、コメルツ銀行等10行) の株式の空売り取引

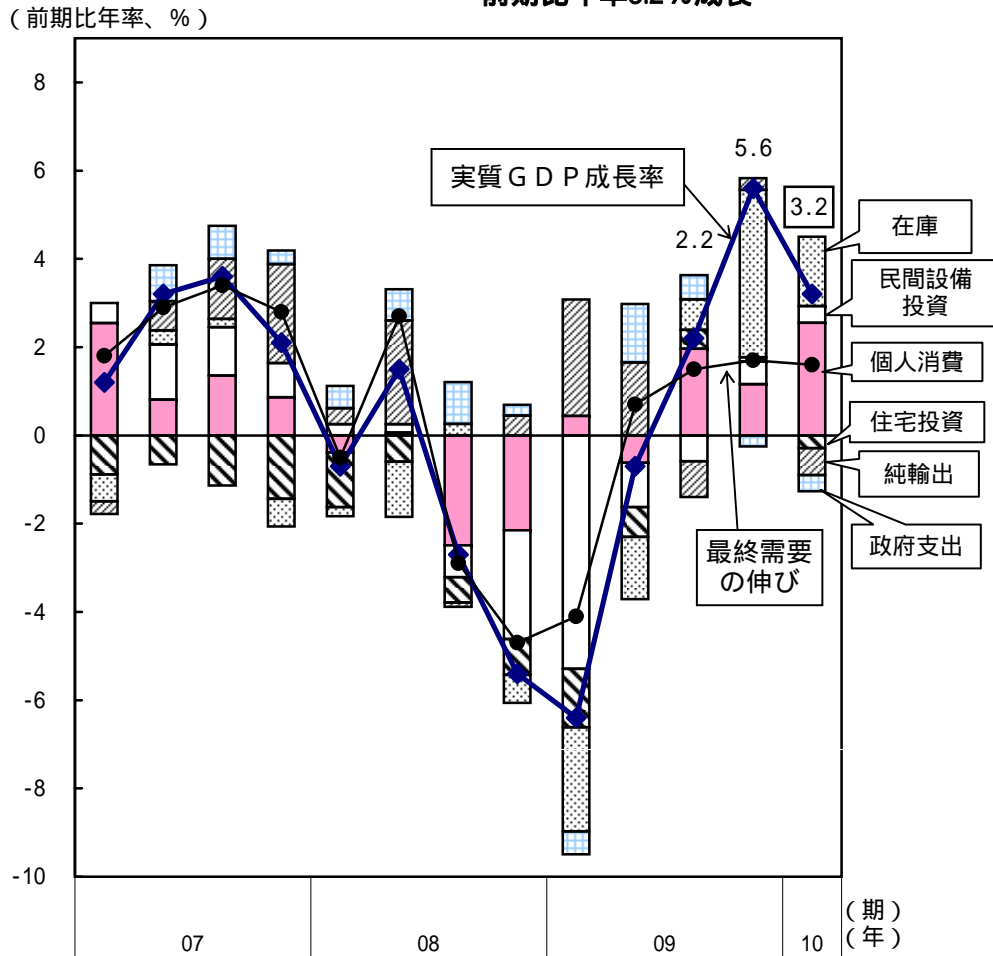
■ 期間

2010年5月19日～2011年3月31日

アメリカ経済

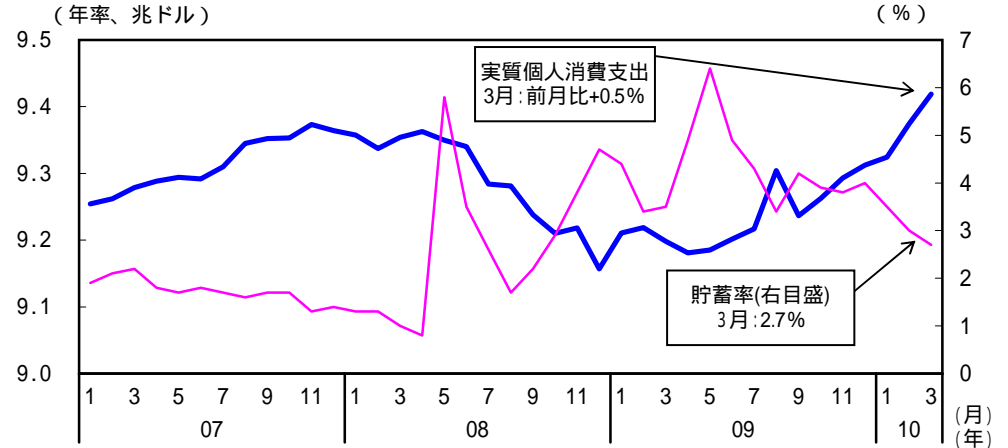
失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

GDP(第一次推計値):2010年1~3月期は
前期比年率3.2%成長



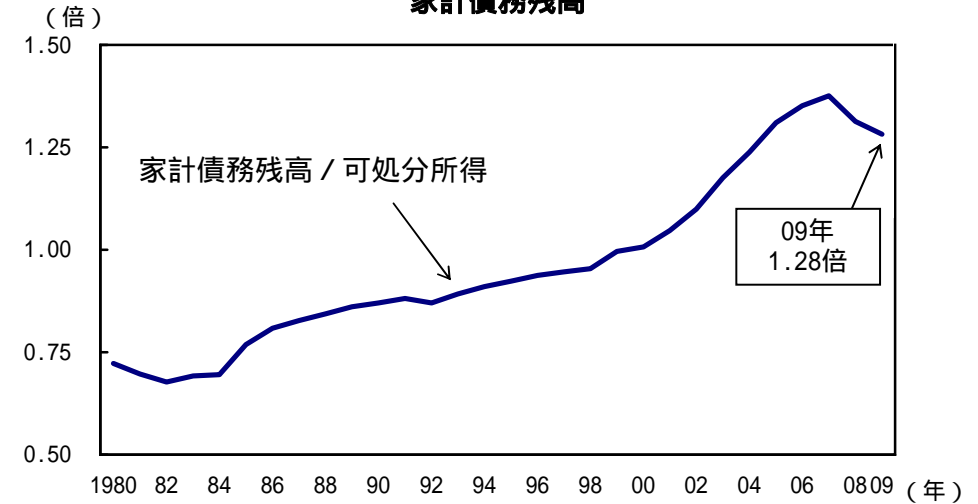
(備考) アメリカ商務省より作成。

個人消費は持ち直し



(備考) アメリカ商務省より作成。

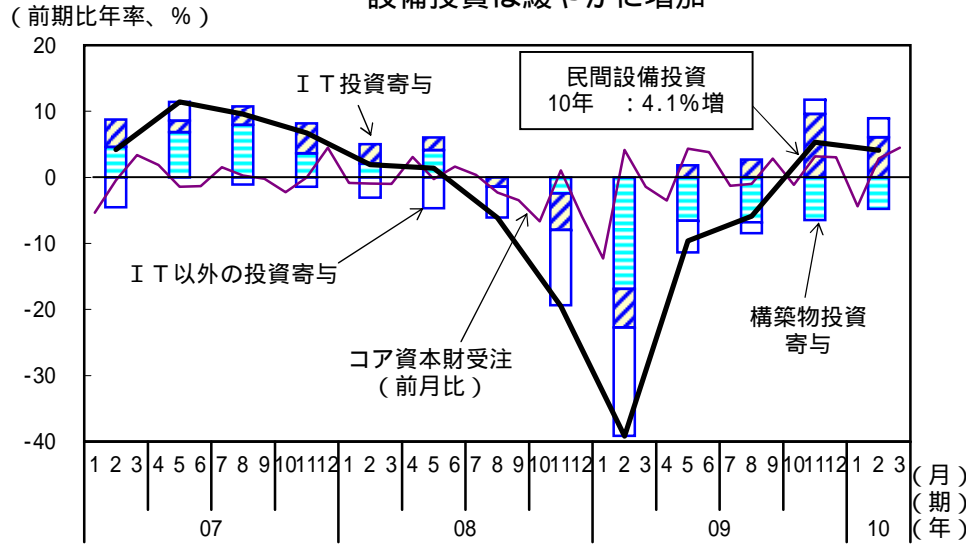
家計債務残高



(備考) アメリカ商務省、FRBより作成。

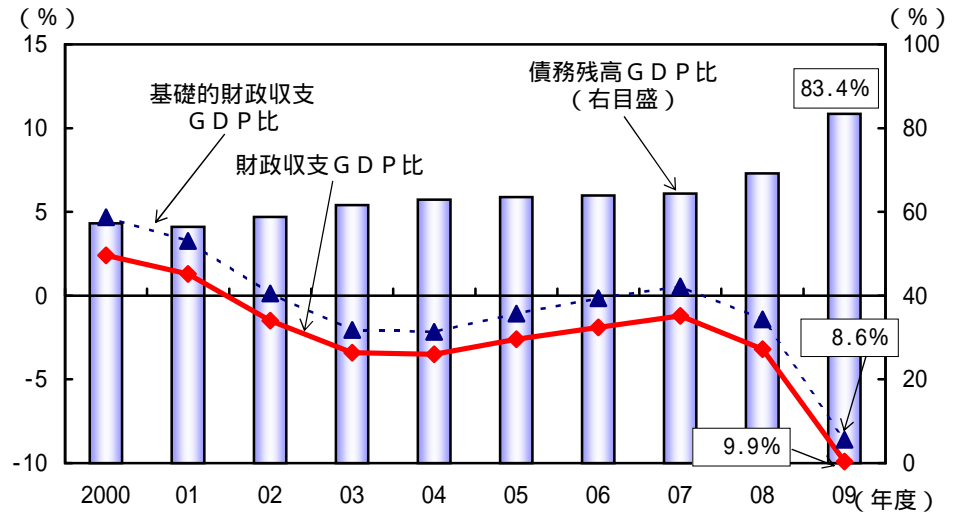
アメリカ経済

設備投資は緩やかに増加



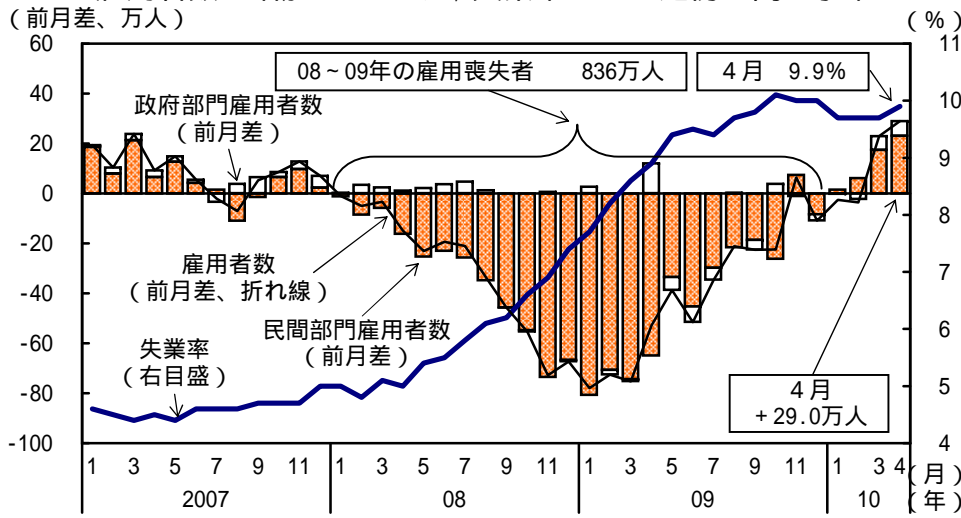
(備考) アメリカ商務省より作成。

連邦政府の財政状況



(備考) アメリカ行政管理予算局 (OMB) より作成。

雇用者数は増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



財政政策

2010年4月27日、超党派の「財政責任と財政改革に関する国家委員会」(National Commission on Fiscal Responsibility and Reform)の第1回会合を開催。

財政再建目標

- ・2015年までに基礎的財政収支の均衡を達成。

任務

- ・本年12月1日までに、上記の財政再建目標を達成するための政策提言をとりまとめる。

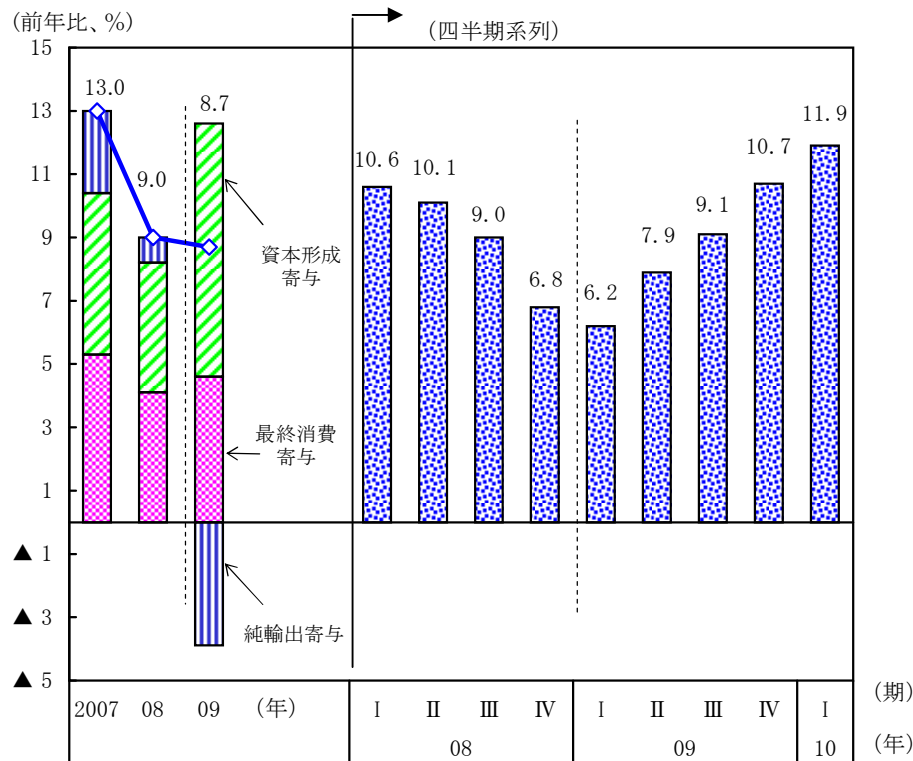
メンバー

- ・超党派による18人により構成。
- ・共同議長には、シンプソン元上院議員 (共和党) とボウルズ元大統領補佐官 (民主党) が就任。

アジア経済①

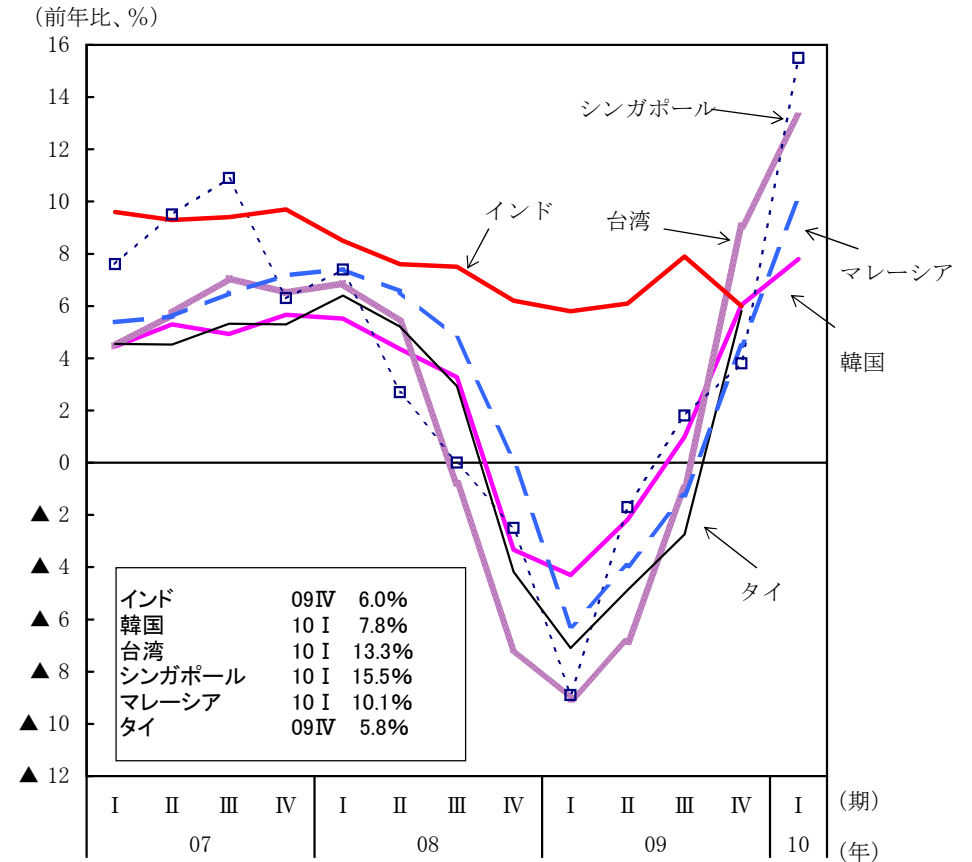
- 中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。
- インドでは、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意が必要。
- その他アジア地域では、総じて景気は回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国：実質GDP成長率



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前年比年率のGDP成長率は、08年10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%。
 3. 基準改定のため、09年以降の数値は接続していない。

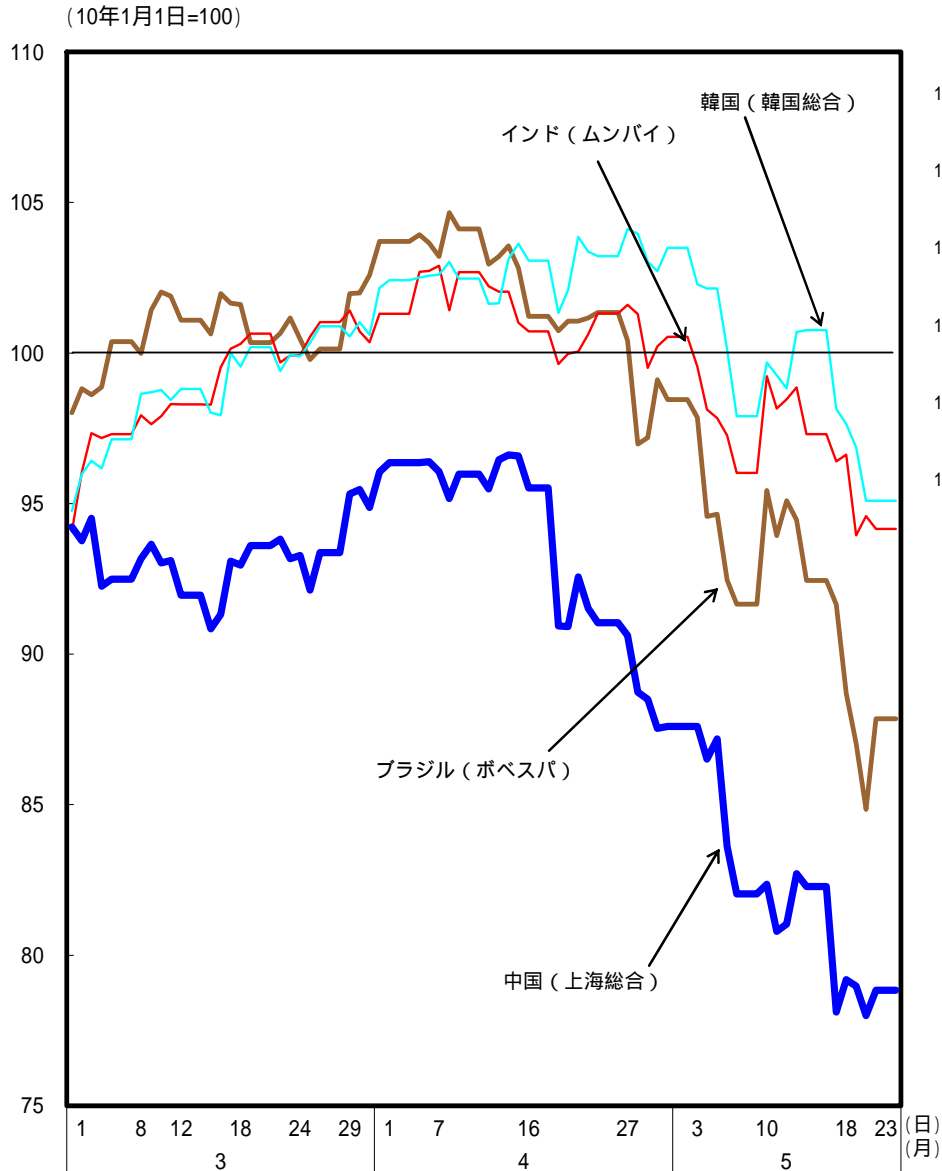
アジア：実質GDP成長率



(備考) 各国・地域統計より作成。

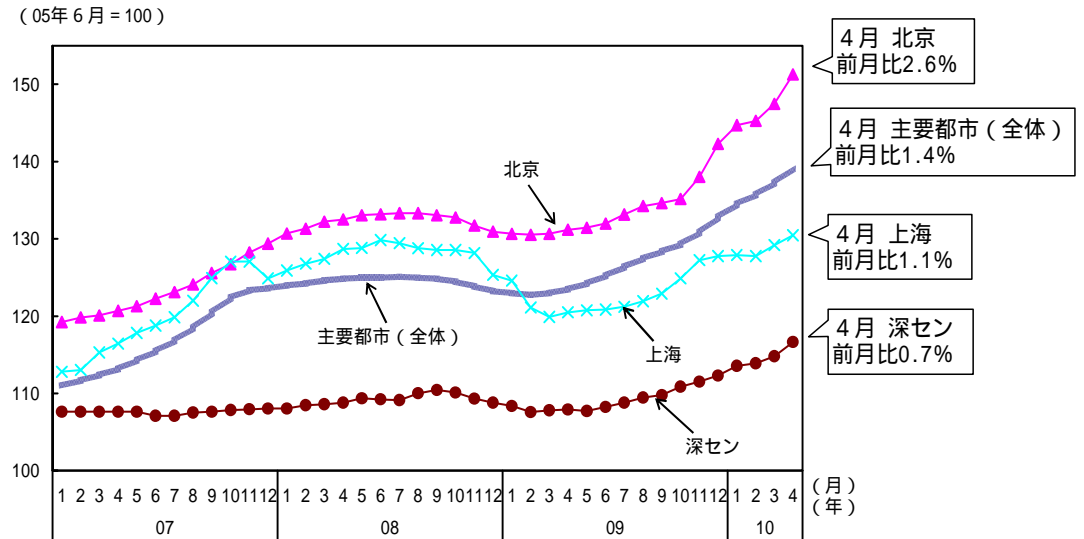
アジア経済

新興国の株価動向



(備考) ブルームバーグより作成。

中国：主要都市の建物販売価格



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 価格水準は05年6月を100として指数化。内閣府試算。

中国：最近の不動産関連引締め策

2009年12月以降、中国政府は相次いで不動産関連引締め策を打ち出す。

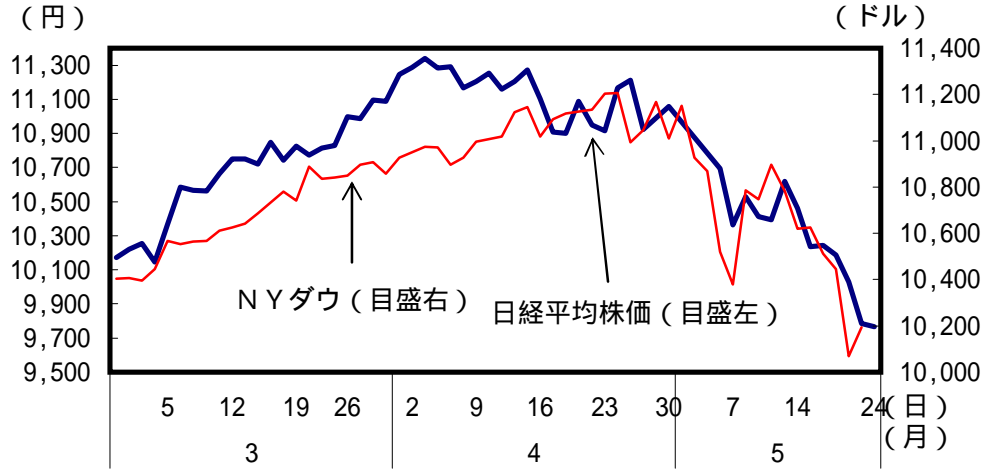
2010年4月17日には、以下の住宅向け貸出抑制策を発表。

- ・ 1軒目の住宅を購入する際の貸出頭金比率を30%以上とする。
- ・ 2軒目を購入する際の頭金比率は50%以上、貸出金利は基準金利の1.1倍以上とする。
- ・ 3軒目以上の住宅を購入する際の頭金比率と貸出金利は大幅に引き上げる。
- ・ 住宅価格が高騰し供給が逼迫している地域においては、3軒目以上の住宅購入資金の貸付けを一時中止できる。
- ・ 当該地域に1年以上居住した証明がない者への住宅購入資金の貸付けを一時中止できる。

最近のマーケットの動向

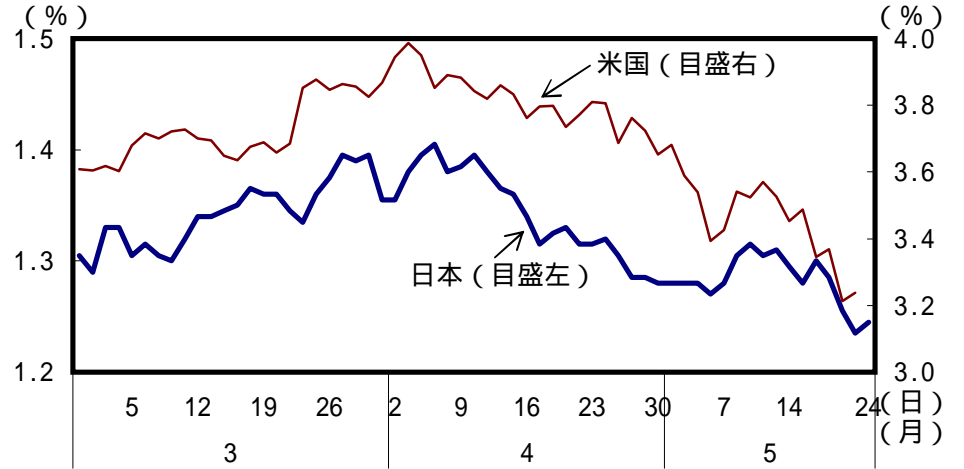
株式市場

日経平均株価は11,200円台まで上昇した後、
9,700円台まで下落



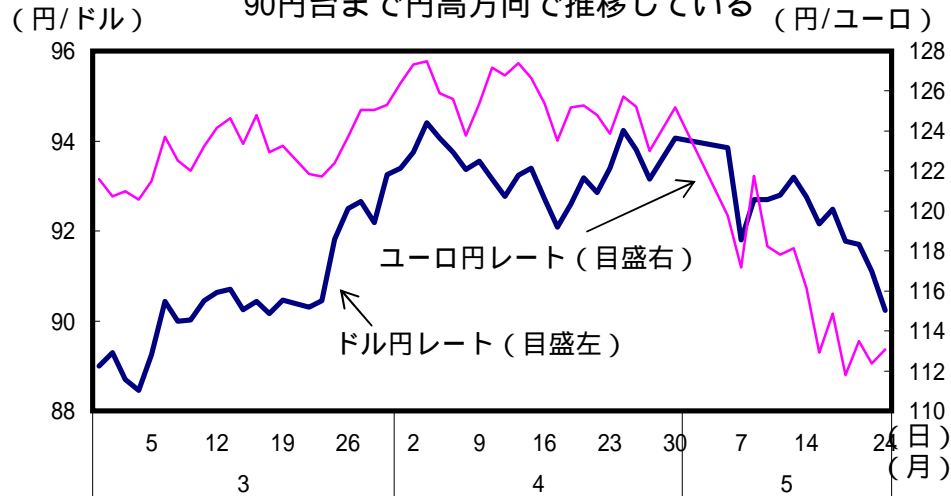
長期金利

長期金利は、1.3%台前半から1.2%台半ばまで低下している



為替市場

ドル円レートは94円台まで円安方向で推移した後、
90円台まで円高方向で推移している



原油・金価格

原油は70ドル付近まで下落、金は1,100ドル台後半で推移

